



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 株式会社大阪ソーダ 上場取引所 東
コード番号 4046 URL <http://www.osaka-soda.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 寺田 健志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 今村 徹 TEL 06-6110-1560
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月7日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	46,622	△10.2	4,917	△49.4	6,020	△44.5	4,042	△46.1
2023年3月期第2四半期	51,915	23.1	9,722	70.7	10,854	76.3	7,505	69.7

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 7,516百万円（△10.9%） 2023年3月期第2四半期 8,437百万円（111.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	158.91	—
2023年3月期第2四半期	314.73	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	146,439	105,928	72.3
2023年3月期	138,029	99,543	72.1

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 105,916百万円 2023年3月期 99,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2024年3月期	—	45.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	0.8	10,000	△35.7	11,100	△35.3	7,500	△29.1	294.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	26,732,017株	2023年3月期	26,732,017株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,289,834株	2023年3月期	1,291,509株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	25,440,958株	2023年3月期2Q	23,846,330株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により社会経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きが続きましたが、原燃料価格の高騰や物価上昇に加え、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引締めが続く中で中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスク等の影響もあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、本年4月に発生した水島工場の製造設備不具合を踏まえ、設備管理の強化策や積極的な更新維持投資について盛り込んだ新中期経営計画「Shape the Future-2025」（2023年～2025年度）を公表いたしました。新中期経営計画は、創立120周年となる2035年におけるありたい姿を見据え、その通過点である「2025年のあるべき姿」の実現に向け、「既存事業の継続的基盤強化」、「新製品創出力の強化」、「サステナビリティ経営の推進」の3つの基本方針としており、当社グループはその基本方針に沿った具体的な施策を着実に実行してまいりました。

「既存事業の継続的基盤強化」においては、安定したキャッシュの創出と成長分野への積極的な投資により事業基盤の拡充を図ってまいります。基礎化学品事業では、顧客への安定供給を確保するため製造設備不具合の復旧活動に全社一丸となって取り組んでおります。機能化学品事業では、主要製品の需要が低下するなかで、新規開拓によりアクリルゴムの販売数量を着実に伸ばすことができました。ヘルスケア事業では、糖尿病治療薬や急速に拡大する肥満治療薬向けの医薬品精製材料の需要拡大に対応するため、松山工場での新製造設備建設の決定に続き、尼崎工場でも第2期増強として製造設備の新設を決定いたしました。松山工場では2024年9月の完成を目指して本年11月より建設に着工、尼崎工場においても2026年度の完成を目指して2024年1月より建設に着工する予定となっており、医薬品精製材料への投資計画は順調に進んでいます。

「新製品創出力の強化」では、NEDOのグリーンイノベーション基金事業として採択された全固体電池用超高イオン伝導性ポリマー等の次世代蓄電池用材料の開発は当初計画どおりに進捗しています。新たな研究施設として電池研究棟の建設にも既に着手しており、次のグローバルニッチトップ製品へと着実に育ててまいります。

「サステナビリティ経営の推進」では、コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応として、TCFD対応・GHG排出量の算定等に取り組むとともに、新たに統合報告書を策定いたしました。また、当社経営ビジョンに掲げる「社員とともに成長する企業」を目指して昨年度の管理職人事制度の改定に続き、本年4月より一般社員の人事制度も改定いたしました。今後は新しい人事制度の下で、業務改革活動のさらなる浸透、従業員エンゲージメントの向上、次世代を担う人材の育成に取り組んでまいります。

水島工場の製造設備不具合の影響（売上高35億円、営業利益33億円）もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、466億2千2百万円と前年同期比10.2%の減少となりました。利益面におきましても、営業利益は49億1千7百万円と前年同期比49.4%の減少、経常利益は60億2千万円と前年同期比44.5%の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億4千2百万円と前年同期比46.1%の減少となりました。

なお、ヘルスケア事業が当社第3の収益の柱として順調に成長してきたこともあり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分を、「基礎化学品」、「機能化学品」、「ヘルスケア」、「商社部門ほか」の4部門に変更しております。これに伴い、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み換えた数値で比較しております。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<基礎化学品>

クロール・アルカリは、水島工場の製造設備不具合の影響や需要低下により一部製品において販売数量が減少したものの、原燃料価格高騰に伴う製品価格の上昇もあり、売上高は増加しました。

エピクロルヒドリンは、製造設備不具合の影響による販売調整に加え、エポキシ樹脂の需要低下や海外市況の軟化により、売上高は減少しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は182億6千6百万円と前年同期比13.0%の減少となりました。

<機能化学品>

合成ゴム関連では、エピクロルヒドリンゴムは自動車生産台数の回復に伴い、売上高は増加しました。アクリルゴムは国内外で新規採用が進んだため、アジア向けを中心に売上高は増加しました。

ダンプ樹脂は、中国向けは堅調に推移しましたが、国内および欧米での需要低迷により、売上高は減少しました。

ア릴エーテル類では、欧米および中国で塗料用途を中心としたシランカップリング剤向けの需要低下に加え、市況の軟化により、売上高は減少しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は134億7千7百万円と前年同期比11.3%の減少となりました。

<ヘルスケア>

医薬品精製材料は、欧米並びにアジア向けの糖尿病治療薬用途等の需要が順調に拡大し、売上高は増加しました。

医薬品原薬・中間体は、核酸医薬原薬、抗潰瘍薬中間体および不眠症治療薬中間体の販売が拡大したため、売上高は増加しました。

以上の結果、ヘルスケアの売上高は53億7千2百万円と前年同期比1.9%の増加となりました。

<商社部門ほか>

生活関連商品は販売が堅調に推移したため売上高は増加しましたが、ガラス繊維等を中心に電子材料および自動車向け商材が低調に推移したため売上高は減少しました。

以上の結果、商社部門ほかの売上高は95億7百万円と前年同期比9.1%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.8%増加し930億5千9百万円となりました。これは、主として現金及び預金が66億7百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、10.3%増加し533億7千9百万円となりました。これは、主として投資有価証券が43億1千2百万円増加したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、6.1%増加し1,464億3千9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、2.6%増加し331億4千4百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が11億4千7百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、19.3%増加し73億6千6百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が13億円増加したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて、5.3%増加し405億1千万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、6.4%増加し1,059億2千8百万円となりました。これは主として、利益剰余金が28億9千8百万円、その他有価証券評価差額金が29億7千7百万円それぞれ増加したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、36億7百万円増加し、404億5千万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フローは、51億4千9百万円の収入（前年同四半期は59億2千2百万円の収入）となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前四半期純利益が59億2千5百万円、減価償却費が18億6千3百万円、減少要因として棚卸資産の増加額が17億1百万円、法人税等の支払額が33億3千7百万円となったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フローは、8億1千5百万円の支出（前年同四半期は30億5百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が11億3千1百万円であったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フローは、11億6千7百万円の支出（前年同四半期は13億3千9百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が11億4千3百万円であったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の業績予想につきましては、2023年5月11日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,844	19,451
受取手形、売掛金及び契約資産	29,290	29,220
電子記録債権	3,826	4,640
有価証券	23,998	20,998
商品及び製品	9,516	9,757
仕掛品	2,602	2,470
原材料及び貯蔵品	3,965	5,619
その他	3,599	903
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	89,640	93,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,721	7,285
機械装置及び運搬具（純額）	11,239	12,484
土地	2,304	2,305
リース資産（純額）	644	653
建設仮勘定	3,730	2,484
その他（純額）	462	445
有形固定資産合計	25,103	25,658
無形固定資産		
のれん	217	189
ソフトウェア	102	109
その他	320	622
無形固定資産合計	639	920
投資その他の資産		
投資有価証券	21,302	25,615
繰延税金資産	677	482
長期貸付金	14	13
その他	657	712
貸倒引当金	△5	△22
投資その他の資産合計	22,645	26,800
固定資産合計	48,389	53,379
資産合計	138,029	146,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,397	15,544
短期借入金	7,172	7,172
未払法人税等	3,585	2,033
賞与引当金	928	923
1年内返済予定の長期借入金	58	65
その他	6,168	7,405
流動負債合計	32,310	33,144
固定負債		
長期借入金	434	436
リース債務	838	847
繰延税金負債	1,709	3,009
退職給付に係る負債	2,826	2,743
資産除去債務	152	150
その他	214	179
固定負債合計	6,175	7,366
負債合計	38,485	40,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,871	15,871
資本剰余金	17,009	17,014
利益剰余金	62,741	65,639
自己株式	△3,811	△3,806
株主資本合計	91,812	94,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,339	10,317
繰延ヘッジ損益	△101	159
為替換算調整勘定	676	894
退職給付に係る調整累計額	△190	△174
その他の包括利益累計額合計	7,723	11,197
非支配株主持分	8	12
純資産合計	99,543	105,928
負債純資産合計	138,029	146,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	51,915	46,622
売上原価	35,139	34,466
売上総利益	16,775	12,156
販売費及び一般管理費	7,053	7,238
営業利益	9,722	4,917
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	332	372
持分法による投資利益	7	3
為替差益	802	474
受取保険金	5	—
補助金収入	—	253
その他	111	76
営業外収益合計	1,265	1,191
営業外費用		
支払利息	47	39
棚卸資産廃棄損	70	—
固定資産圧縮損	—	26
その他	17	23
営業外費用合計	134	89
経常利益	10,854	6,020
特別損失		
固定資産除却損	123	94
特別損失合計	123	94
税金等調整前四半期純利益	10,730	5,925
法人税、住民税及び事業税	3,178	1,833
法人税等調整額	46	52
法人税等合計	3,225	1,886
四半期純利益	7,504	4,039
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,505	4,042

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	7,504	4,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	2,977
繰延ヘッジ損益	270	261
為替換算調整勘定	652	213
退職給付に係る調整額	16	15
持分法適用会社に対する持分相当額	23	8
その他の包括利益合計	932	3,476
四半期包括利益	8,437	7,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,433	7,516
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,730	5,925
減価償却費	1,840	1,863
のれん償却額	69	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△67	△82
受取利息及び受取配当金	△338	△383
支払利息	47	39
為替差損益(△は益)	△249	△236
固定資産除却損	123	94
固定資産圧縮損	—	26
持分法による投資損益(△は益)	△7	△3
受取保険金	△5	—
補助金収入	—	△253
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△3,467	△607
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,176	△1,701
仕入債務の増減額(△は減少)	1,581	980
未払消費税等の増減額(△は減少)	142	△167
その他	107	2,554
小計	8,294	8,087
補助金の受取額	—	48
利息及び配当金の受取額	344	390
利息の支払額	△47	△39
保険金の受取額	5	—
法人税等の支払額	△2,674	△3,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,922	5,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,103	△1,131
無形固定資産の取得による支出	△85	△337
投資有価証券の取得による支出	△707	△10
関係会社株式の売却による収入	—	588
補助金の受取額	—	205
その他	△109	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,005	△815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の償還による支出	△41	—
長期借入金の返済による支出	—	△34
自己株式の取得による支出	△235	△1
配当金の支払額	△1,049	△1,143
その他	△13	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,339	△1,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	693	440
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,271	3,607
現金及び現金同等物の期首残高	37,016	36,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,288	40,450

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	ヘルスケア	商社部門ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
日本	17,047	4,014	2,309	8,221	31,593	—	31,593
中国	7	4,305	674	1,291	6,278	—	6,278
アジア	2,660	3,121	868	881	7,532	—	7,532
欧州	311	2,479	898	35	3,724	—	3,724
その他地域	958	1,281	521	24	2,787	—	2,787
顧客との契約から 生じる収益	20,986	15,201	5,273	10,454	51,915	—	51,915
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	20,986	15,201	5,273	10,454	51,915	—	51,915
セグメント間の内 部売上高又は振替高	0	680	—	2,169	2,850	△2,850	—
計	20,987	15,881	5,273	12,624	54,766	△2,850	51,915
セグメント利益	3,730	3,951	2,307	381	10,371	△648	9,722

(注) 1 セグメント利益の調整額△648百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	ヘルスケア	商社部門ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
日本	17,604	3,787	2,327	8,361	32,080	—	32,080
中国	—	3,942	543	821	5,307	—	5,307
アジア	396	2,960	759	313	4,431	—	4,431
欧州	143	1,585	1,306	3	3,037	—	3,037
その他地域	122	1,201	435	6	1,765	—	1,765
顧客との契約から 生じる収益	18,266	13,477	5,372	9,507	46,622	—	46,622
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,266	13,477	5,372	9,507	46,622	—	46,622
セグメント間の内 部売上高又は振替高	0	551	—	1,376	1,928	△1,928	—
計	18,266	14,028	5,372	10,883	48,551	△1,928	46,622
セグメント利益	59	2,107	2,661	698	5,527	△609	4,917

(注) 1 セグメント利益の調整額△609百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「機能化学品」セグメントに含まれていたヘルスケア事業は、事業拡大にともない新たなセグメントとして分離・独立させております。また、経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として、報告セグメントを従来の「基礎化学品」「機能化学品」「住宅設備ほか」の3区分から「基礎化学品」「機能化学品」「ヘルスケア」「商社部門ほか」の4区分に変更しております。加えて、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、共通費の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。